

機関番号：13801

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2007～2010

課題番号：19530236

研究課題名(和文) 欧州地域統合と経済格差, EUにおける多国籍企業の展開と地方間経済格差の研究

研究課題名(英文) European Regional Integration and Economic Difference, Study on the multinational enterprises and the economic difference among the locals of the EU.

研究代表者

安藤 研一 (ANDO KEN-ICHI)

静岡大学・人文学部・教授

研究者番号：40232095

研究成果の概要(和文)：

本研究では、欧州連合(European Union, EU)による地域経済統合の特質、統合の進展が地方(日本の県の様に一国より狭い地理的領域)の間の経済格差との関連、更に、地方間格差が存続する状況に直面した多国籍企業の戦略について検討した。その結果、EUによる統合は、市場を自由化する方向性を持つが、それは時に地方間で勝者と敗者を生みだし、多国籍企業の対応も各国経済・市場の特性に左右されるため、高い水準での経済条件の収斂を保証するものでないことが示した。

研究成果の概要(英文)：

This research has been examining the character of regional economic integration under the European Union, the relationship between it and the sub-national local economic divergence, and the responding strategy by the multinational enterprises (MNEs). As the results, we confirmed that the EU is economic liberalizing orientated in nature, which enhances the divergence among the locals, while the responses by MNEs are heavily influenced by national economic and market character, which makes difficult automatic economic convergence at higher level.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	600,000	180,000	780,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：地域経済統合, 欧州連合, European Union (EU), 地方間経済格差, 多国籍企業, 対外直接投資, 産業立地, 工場移転

1. 研究開始当初の背景

本研究の学術的背景は、グローバリゼーションが時代のキーワードになりながら、同時に、欧州はもとよりアジアでも地域経済統合の試みが活発化し、その影響に関する理論的、実証的研究が活発になってきたこと、しかし

それらの多くが主に貿易を中心として進められてきており、多国籍企業に着目した研究、特にその経済格差への影響を問う研究が手薄なことにある。

EUは1985年に欧州単一市場計画を開始し、1999年に単一通貨・ユーロを導入し、

2004,07年には旧社会主義諸国の加盟を果たし、欧州内における地域経済統合を深化、拡大してきた。これは、自由貿易協定の交渉・締結が活発化し、更に東アジア共同体構想を推進してきている日本を含む東アジアにとって重要な先例である。こうした中、地域経済統合と多国籍企業の関係を問う研究が多く出されてきており（例えば Rugman, A. (2005) *Regional Multinationals*, Cambridge UP), 本申請者のこれまでの研究もそのような流れに沿うものであった。本申請者が平成15~17年度に助成を受けた科学研究費補助金での研究成果, Ando, Ken-ichi (2005) *Japanese Multinationals in Europe*, Cheltenham: Edward Elgar, はその集大成であり、例えば、国際ビジネス研究会より学会賞を受けたことが示すように、内外で高い評価を受けた。

EUの下での地域経済統合の進展は、しかしながら、近年大きな問題、即ち、地方間経済格差の拡大に直面するようになってきている。例えば, Sapir, A. (2004) *An Agenda for a Growing Europe, The Sapir Report*, Oxford UP. は、1990年代以降域内における経済交流の自由化、活発化に伴い、EU内部の所得格差の拡大、特に、加盟国内部でのそれを指摘している。そうした不安を象徴するかのように、2005年にはEUの原加盟国であるフランス、オランダにおいて欧州憲法条約が国民投票で否決される事態が生じている。このように欧州統合が内的緊張を有するものであるにしても、それに対する多国籍企業の役割に関する分析は、従来の研究において十分果されてこなかった。このような研究の欠落は、実証分析的には、多国籍企業研究がその立地・進出に注目し、撤退事例の研究や多国籍企業が進出しない地方との比較が十分成されていないためである。更に、理論的には地方間経済格差は、労働や資本の移動によって容易に解消されるという想定がされてきたからである。しかし、日本における東海地方と北海道や沖縄との経済格差が示すように、現実には一国内でも経済格差はかなりの程度構造的な性格をもつ。これはEUという超国家的枠組みではなおさらである。

2. 研究の目的

本申請者は、EUに代表される欧州地域経済統合と多国籍企業の相互関係を多面的に研究してきている。今回の応募研究では、EU統合に直面して積極的に事業展開を図ってきた多国籍企業が、EU内部のサブ・ナショナルな地方間経済格差にもたらした影響とそれに対するEU自身の政策対応を分析することを目的としている。EUの統合は、域内において財・サービス・資本・人の自由移動（単一欧州市場）、通貨・金融的に安定

した経済条件（単一通貨）、発展する低賃金生産拠点の提供（東方拡大）という新たな条件を多国籍企業にもたらすことになった。これに対して、多国籍企業の側では、新規投資や買収、合併などの方法によって活動拠点のネットワークを構築してきた。しかし、そうしたネットワーク構築過程は同時に、競争圧力強化の下でのリストラ敢行、高コスト生産拠点の閉鎖やアウトソーシングの追求も伴うものであった。このことは、多国籍企業の進出を見た地方と撤退を見た地方では、経済情勢に対してまったく逆の効果を与える。今回の研究では、こうした問題に、理論的・実証的に接近することを目的としている。

3. 研究の方法

本研究の方法は、上記の客観的事実の確認、理論的考察、実証的分析という三つの柱を並行させながら進めるものである。

(1) 客観的事実の確認に関しては、EU, UNCTAD等の公式統計から、EUのFDI受け入れ状況、EUの地方レベルの経済条件をデータベース化する。また、FDI誘致機関へのインタビューに際して提供された工場の立地状況を整理しながら、多国籍企業の立地の詳細について確認する。

(2) 理論的考察に関しては、EUがまず何よりも欧州域内市場の発展の上に共通通貨の導入や東方拡大に踏み出したことを踏まえ、市場経済の特徴、制度的枠組みの必要性、さらに、国境を超えて地域レベルで制度枠組みが整備される論理を明確にすることが企図される。その際、単純な「自由競争の完全市場がパレート最適をもたらす」というよりは、「新制度学派」に依拠したモデル構築と、それを超国家的制度であるEUにどのように適応するのか、ということを中心とする。同時に、多国籍企業の立地理論のサーベイを通じて、この分野での代表的モデルであるDunningのOILパラダイムを批判的に検討する。特に、受入国の条件のみならず、送出国の条件とのマッチングの重要性を考えていく。

(3) 実証的分析に関しては、(1)で作成したデータベースを活用しながら、多国籍企業のEU内立地戦略がもたらす正負の影響とそれへのEUによる対応策について、回帰分析、政策分析を組み合わせながら進める。多国籍企業の立地は、受入国にない資本、技術、世界的調達・販売ネットワークへのアクセス等の利益をもたらすと同時に、多国籍企業の事業縮小、撤退が持つ不利益があるため、そうした問題を極小化するため、EUは欧州レベルでの方策を進めることが必要のため、このような複合的な方法による実証分析が有効なのである。

4. 研究成果

本研究では、下記のように論文、学会などでの発表、著書のような形で具体的成果を発表してきた。研究方法でも述べたように、本研究は(1)データベース作成を含む客観的事実の確認、(2)理論的課題の明確化、(3)実証的分析の推進を柱として進めてきたが、その区分けに従いながら、その中の主だったものに即しながら、本研究の具体的成果を説明していこう。

(1) EUによる地域経済統合とそれに対する多国籍企業の対応は、まず何よりもEUの貿易、直接投資、そして、地方レベル経済データ、即ち、地方レベルでのGDP、雇用・失業率、産業分布状況などによって跡付けられる。そのため、EUの統計機関であるEurostat、UNCTAD、日本の官公庁やJETRO、東洋経済などから収集したデータ、日本国内、並びに、欧州における聞き取り調査によるデータをデータベース化しながら、客観的事実の収集に努めた。そして、これらのデータは、5b-2、5b-4、5c-1、5c-2などで示されている。

客観的事実確認から導かれた興味深いものとして、以下の様なものが指摘できる。第一に、EUにおいては加盟国間の経済格差は、中東欧新規加盟国の経済成長もあり、縮小傾向にありながら、同時に個々の加盟国内部においては地方間経済格差が残存、拡大していることが確認された。第二に、EUは世界でも最大の直接投資受入れ・送出し地域でありながら、加盟国は大きく純受入国と純投資国に分けられ、前者では雇用や生産・輸出が生まれ出される一方、投資利潤の送付国として国際収支上の足かせとなっていることが示された。

(2) EU統合の特質とそれに対する多国籍企業との関係についての理論的研究は、5a-1、5a-2、5c-1などで示された。

EUの統合は、単一欧州市場に代表されるように、「より自由な市場」の形成が軸をなす。そのため、まず「市場」と「分業」の関係、それらを枠づける「制度」の関係について再考したものが5a-2である。そこでは、「市場」が経済効率と成長をもたらすような社会的「分業」形成に大きな役割を果たしていることを確認すると同時に、市場参加者の中で重要な役割を果たす「企業」内部においては「分業」が中央集権的に行われ、多国籍企業においてはそれが国境を越えて進展することを示した。

5a-1においては、上記の様な考察がEUの文脈においてどのような修正がなされるのか、ということ进行分析した。そして、一国レベルでの市場形成と異なり、欧州という地域的な市場形成は、一国レベルと地域レベル

での制度枠組み双方によって、その性格が大きく規定されること、その結果として必ずしもEU域内の経済情勢を高い水準で収斂させるようなものではなく、各国の特徴を残しながら、なおかつ、各国内の地方間格差を存続、拡大させる可能性を示した。

5c-1においては、更にEUレベルでの市場形成という「統合」に対して、企業レベルの対応としての「統合」が対置されるべきこと、それぞれを「上からの統合」、「下からの統合」として定義し、その論理的関係性についての説明を試みた。その際、多国籍企業が本国で培った競争優位性を国外に移植することは、必ずしも容易なものではなく、受け入れ国における立地条件に大きく依存することを示し、そのために、直接投資の受け入れが、当該国の地方間格差を常に改善するという予定調和的なものではないことも示した。

(3) 本研究の第三の柱である、地域経済統合下における地方間経済格差と多国籍企業の関係に関する実証研究は、上述の様なデータ・情報と理論的検討を基礎に進められた。その具体的成果が、5b-1、5b-2、5b-4、5c-1、5c-2である。

EUにおける地方間格差を前提とした多国籍企業の対応は、その立地戦略の差異として現れることは、直接投資動向として示されるが、特に多国籍企業が事業縮小、撤退、立地移転戦略を取る際に、それはEU経済と地方間経済格差に緊張を強いるものとなる。そのため、EUとしての対応策が必要となるが、具体的には多国籍企業に対して地方経済にネガティブな影響を及ぼす意思決定に際して迅速な情報提供などを求める European Works Council の設立を制度化するものであった。この点について、その背景をなす客観的事実、政策形成過程、そのアジア地域における統合論争に対する意義を具体的な形で分析したのが5c-2であるが、それはまた5b-4に対する建設的批判、意見を受けての成果である。

5b-2、5c-1では、日系多国籍企業の立地戦略を多面的に分析した。即ち、1980年代以降の日系企業の対EU進出に関して、工場の様な生産施設はもとより、販売関連子会社、研究開発拠点、地域統括会社の立地を見るだけでなく、2004・2007年のEU東方拡大に対応する東西分業関係形成の特徴、そして、過去20年間の日系企業の欧州からの撤退についてもその事実関係を確認した。そこで得られた知見は、日系企業によるEU経済への積極的な関与、東方拡大が日系企業の欧州内生産再編成と生産力拡大に寄与したこと、それと同時に、投資件数のほぼ3分の1が実は撤退していることであり、それは、EU域内における競争の激しさとそれに伴うEUへの直接投資の難しさを示唆するものであった。

最後に、5b-1はEU加盟国内における地方間経済格差の特徴と加盟国間でそのパターンに相違があることに対して、多国籍企業がいかなる立地戦略により対応し、そのことの意味を分析したものである。フランスとイギリスは、労働市場の柔軟性・硬直性において、EU内部でも対極を成すといわれるが、そのことを具体的に多くの労働市場関連指標（労賃、失業率、長期失業率、労働の質、パート労働比率等）によって確認したうえで、それらと工場立地件数、工場労働者数などとの関係を回帰分析により検証した。その主だった結論としては、両国とも賃金水準よりも失業率が有意性を持つ一方で、フランスでは労働の質が、イギリスではパート労働比率が重要な要因であることが確認できた。また、どちらの国でも、当該国産業の集積地に対する投資・立地よりも、それらを避ける傾向があることが示された。更に、当該国産業集積地に立地する場合であっても、フランスでは日本の比較劣位部門が集積地に、イギリスでは逆に日本の比較優位部門が当該国の同じ部門の集積地に立地する傾向が確認された。なお、この学会発表とそれに対するコメントを踏まえて修正校を現在 Academy of International Business, Annual Conference in Nagoya, July, 2011 に投稿中であることを付記しておく。

最後に、上述の様な内容の研究成果を論文、学会報告、著書といった通常の方法で発表しただけでなく、これらの研究成果も踏まえながら、本申請者の研究内容を広く一般にも周知してもらうために、5b-3, 5d-1~5 の様な活動を果たしたこと、そして、それらの場において、研究者並びに研究者以外の方々から貴重な質問、意見を得られたことも、本研究助成の成果の一部であることを付け加えておく。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 安藤研一(2008) (5a-1) 「単一欧州市場の脱神話化」『経済学研究 (北海道大学)』58巻3号 85-98頁。(査読無)
- ② 安藤研一 (2008) (5a-2) 「市場と企業、分業を基軸に見る現代経済」『経済研究 (静岡大学)』12巻4号 153-168頁。(査読無)

[学会発表] (計4件)

- ① Ando, Ken-ichi (2010) (5b-1) Divergence in Host Economy and FDI: Job Allocation by Japanese MNEs in

France and the UK', European International Business Academy, 9-11, December, 2010, University of Porto, Portugal.

- ② Ando, Ken-ichi (2010) (5b-2) 'Economic integration from above and below with the evidence of Japanese MNEs in Europe', International Economic Integration: Past Experience and Future Prospects, 15-16, April, 2010, European Institute of the University of Geneva, Geneva, Switzerland.
- ③ 安藤研一 (2009) (5b-3) 「グローバル連携促進型の地域経済体制の構築 (竹野忠弘教授) へのコメント」日本国際経済学会, 2009年10月17日, 中央大学 (東京)
- ④ Ando, Ken-ichi (2007) (5b-4) 'Regionalisation and Regionalism in Europe from the Perspective of Multinational Enterprises', 2007 Comparative Regionalism Project Closed Workshop, 20th of July, 2007, Institute of Social Science (ISS), University of Tokyo.

[図書] (計2件)

- ① Jovanović, Miroslav N. (ed.), Ando, Ken-ichi, and others (32 contributors) (2011) (5c-1) *International Handbook of Economic Integration*, Cheltenham, UK · Northampton, MA, USA: Edward Elgar, pp.88-109. (査読有)
- ② Nakamura, Tamio (ed.), Ando, Ken-ichi and others (13 contributors) (2009) (5c-2) *Legal Vision of Future East Asian Regionalism*, Oxon: Routledge, pp.86-106. (査読有)

[その他]

(書評)

- ① Ando, Ken-ichi (2010) (5d-1) *Book Review, Managing in the Modern Corporation: The Intensification of Managerial Work in the USA, UK and Japan*, John Hassard, Leo McCannand, Jonathan Morris, Cambridge: Cambridge University Press, 2009, 277pp., *Social Science Japan Journal*, 2010

(講演等)

- ① 安藤研一 (2009) (5d-2) 「EU統合と企業の社会的責任」同友会大学講義, 静岡中小企業家同友会, 2009年5月9日, 静岡中小企業家同友会

- ② 安藤研一 (2009) (5d-3) 「世界経済危機と自動車産業」講演, 静岡県評・静岡労研共同開催研究会, 2009年1月23日, 静岡労政会館
- ③ 安藤研一 (2009) (5d-4) 「ヨーロッパの挑戦, EUの深化と拡大」, 講演, 第17回清見潟セミナー, 2009年1月10日, 静岡市清水区役所

(その他)

- ① Ando, Ken-ichi (2009) (5d-5) “EUVP Report, 2008 Participants, Ken-ichi Ando, Professor of Economics, Shizuoka University ” , May 2009 *European Union Visitors Programme (EUVP) Newsletter* No.14

6. 研究組織

(1) 研究代表者

安藤 研一 (ANDO KEN-ICHI)
静岡大学・人文学部・教授
研究者番号 : 40232095

(2) 研究分担者

()

研究者番号 :

(3) 連携研究者

()

研究者番号 :